

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

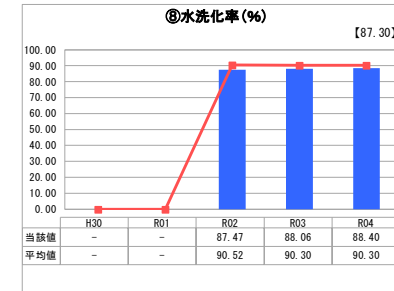
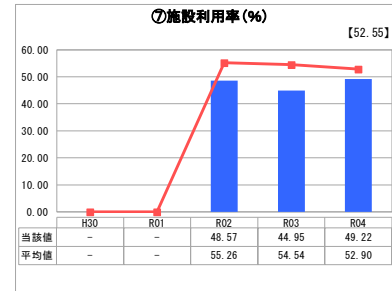
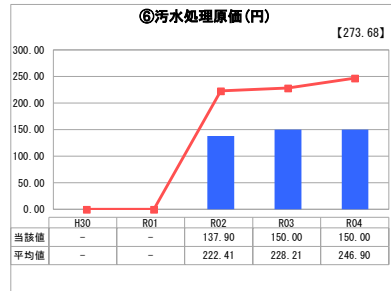
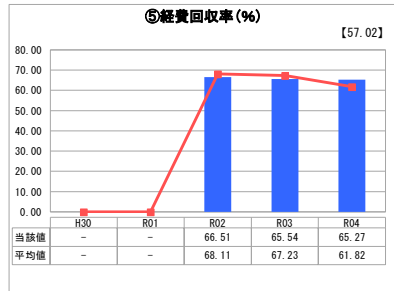
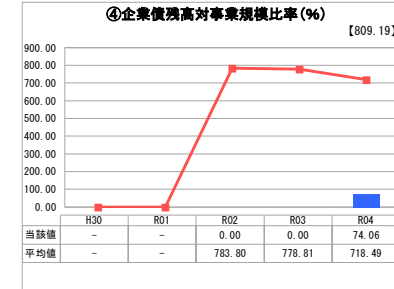
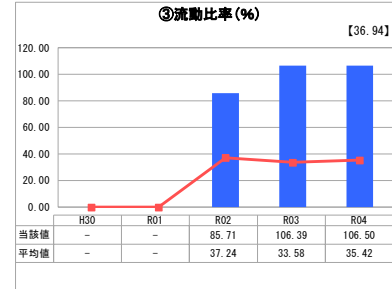
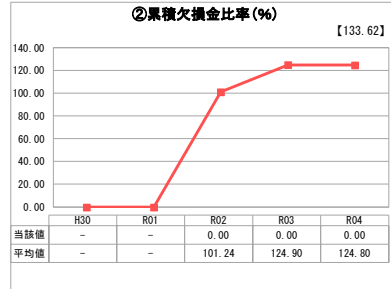
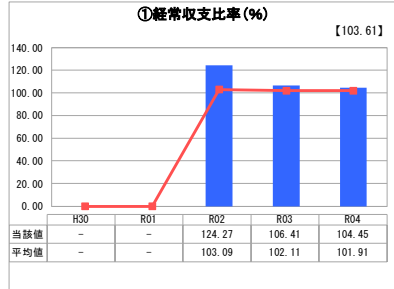
愛知県 常滑市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	88.41	9.50	80.94	1,705

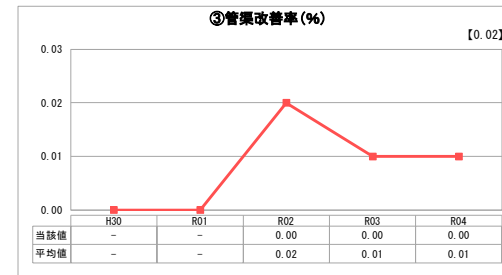
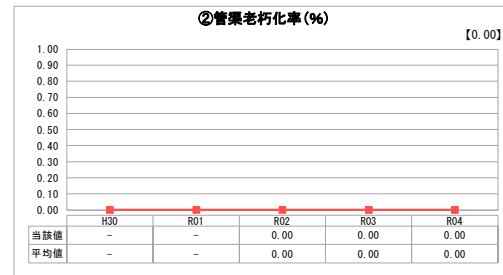
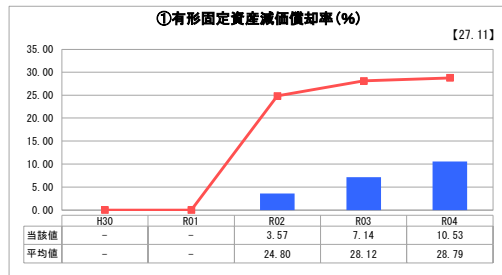
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,452	55.90	1,045.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,552	2.62	2,119.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況として、①経常収支比率は104.45%と黒字となったが、電気料の高騰等によって経費が増加し、黒字幅は縮小した。⑥汚水処理原価は、前年度と同程度であり、類似団体平均値と比べて低く抑えられていることから、効率的な維持管理を行うことができてきたものと考えられる。⑤経費回収率についても、前年度と同程度となった。農業集落排水事業においては処理区域内人口が減少傾向にあるが、使用料収入の確保、維持管理の効率化、一般会計繰入金の在り方が今後の課題となる。

財政状態として、③流動比率は、翌年度償還予定の企業債が減少したこと等により前年度と比べて値が上昇し、100%を上回った。類似団体平均値と比べても余裕のある比率となっている。④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の大部分を一般会計が負担する見込みであるため低い値となっている。

⑦施設利用率は、前年度と比べて上昇したが、類似団体平均値と比べて低い値となった。

⑧水洗化率は、戸別訪問による接続促進の取り組みによって毎年上昇してきたが、類似団体平均値と比べてやや低い状況である。接続促進は、使用料収入増加のためにも重要な課題となっている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、令和2年度に地方公営企業法を適用したため、3年目である令和4年度は令和2年度の約3倍となった。

②管渠老朽化率及び③管渠改善率については、管渠は耐用年数を迎えていないため、修繕・更新を計画的に行っていない。しかし、平成24年度には経年による管渠の閉塞が生じ、勾配確保のため本管を一部入れ替えている。

### 全体総括

市内全体で7地区について事業を実施しているが、それぞれの供用開始時期に違いがある。比較的新しい地区では水洗化率が伸び悩んでおり、水洗化率の向上策をより一層進めていかなければならない。一方、供用開始後の年数が長い地区では高い水洗化率となっているが、処理場の老朽化に伴う更新工事が必要となってきている。

このようななか、適正な使用料水準を確保するため、令和2年度に料金改定を行ったが、あわせて効率的な維持管理に努め、支出を抑制していく必要がある。

こうした課題を整理した上で、経営戦略を活用しつつ、持続的かつ安定的な経営基盤の強化に取り組んでいく。なお、平成28年度に策定した経営戦略については、令和2年度に見直しを行っており、今回は令和6年度に見直しを行う予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。